

平成16年3月期 中間決算短信（連結）



平成15年11月7日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (042) 955 - 1211

決算取締役会開催日 平成15年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	116,332	(9.4)	2,049	(19.9)	2,021	(4.3)
14年9月中間期	106,289	(2.4)	1,708	(10.7)	1,939	(17.7)
15年3月期	225,498		3,946		4,522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	978	(38.6)	40	71	-	-
14年9月中間期	705	(22.7)	29	36	-	-
15年3月期	1,898		78	18	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 355百万円 14年9月中間期 649百万円 15年3月期 1,148百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 24,027,023株 14年9月中間期 24,036,458株 15年3月期 24,032,858株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	102,093	26,191	25.7	1,090	12
14年9月中間期	97,014	23,843	24.6	992	17
15年3月期	92,913	24,205	26.1	1,006	58

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 24,026,540株 14年9月中間期 24,031,395株 15年3月期 24,027,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	5,280	10,995	4,808	3,969
14年9月中間期	2,027	5,535	2,357	3,957
15年3月期	9,810	8,232	1,842	4,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

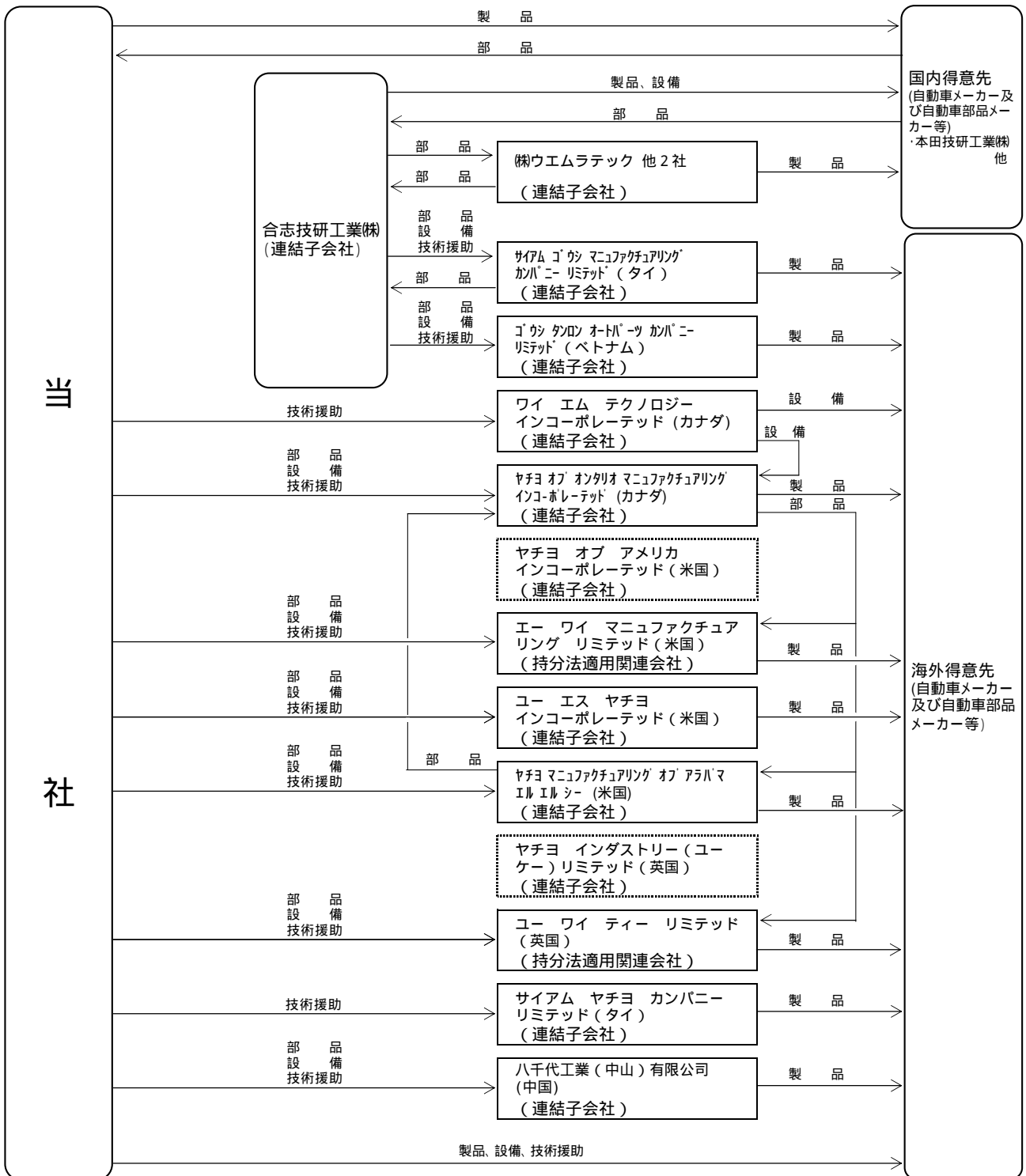
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	255,000	4,700	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 40銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。
 主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) [Dotted Box] は、持株会社であります。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界的視野に立ち、お客様の満足のために卓越した技術と特長ある製品を供給する」という社是を実践することにより、企業価値の向上に努め、株主、従業員をはじめとする関係者の皆様並びに地域社会から存在を認められる企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、今後の資金需要などを総合的に考慮し、長期的な視点に立ち連結業績を勘案しながら成果の配分を行うことを方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、景気回復に向けた動きが見られるものの、個人消費は低迷を続け、雇用情勢も厳しい状況が続くものと推測され、また、米国経済に回復の動きが見られ、アジア諸国では中国を中心に経済成長が見込まれるものの、欧州経済は依然停滞が続くことが予測されるなど、国内外ともに予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。また、本年9月に生産を開始した八千代工業(中山)有限公司(中国)の生産の早期安定化と事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に基本的理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から「存在を期待される企業」をめざしております。企業価値を継続的に高めていくためには、常に社会環境の変化に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置付けております。このような視点にたち、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、経営の透明性を今後も高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名(うち 社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問弁護士に、アドバイスをを受けております。

・業務執行体制

当社は、代表取締役3名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYOの行動指針」を制定したほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備していきます。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

今年度上半期において、取締役会は、定例取締役会については4回、臨時取締役会については1回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は、3回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と監査室が連携し、当社及び国内外の子会社、関連会社合計6社に対し、業務監査を実施いたしました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成15年9月30日現在で当社株式の議決権の34.6%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期の経済環境は、国内においては、個人消費は低迷が続き、雇用情勢が依然として厳しい中、民間設備投資が増加するなど、景気回復の兆しが見られました。また、米国景気は着実に回復への動きをみせ、アジア諸国では、中国を中心に景気拡大が続いたものの、欧州主要国の景気は、総じて減速基調で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷などにより前年を下回り、輸出面においても、前年を下回りました。海外における販売はほぼ前年並みに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに推進するとともに、生産能力拡大を図ってまいりました。

なお、操業準備中でありました八千代工業(中山)有限公司(中国)は本年9月に樹脂製フュエルタンクの生産を開始いたしました。

この結果、当中間期の売上高は1,163億3千2百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

利益につきましては、主として、北米及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加が寄与し、経常利益は20億2千1百万円(前年同期比4.3%増)となりました。中間純利益は9億7千8百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内は、合志技研工業株式会社が昨年8月に連結子会社となったことなどにより、売上高は413億5千万円(前年同期比9.9%増)となりました。北米においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)における受注増により、売上高は138億2千1百万円(前年同期比32.0%増)となりました。その他の地域においては、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)が昨年8月に連結子会社となったことなどにより、売上高は63億9千1百万円と大幅に増加しました。

なお、合志技研工業株式会社及びその子会社5社は、支配獲得日を当該会社の前年上期末とみなしているため、前中間連結損益計算書には含めておりません。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は615億6千2百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は545億7千9百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

その他の分野の売上高は1億8千9百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(2) 当中間期の単独業績の概況

当中間期の単独売上高は、自動車部品分野におけるボディ部品の受注の減少及び自動車組立分野における受注台数の減少などにより、915億1千7百万円(前年同期比5.8%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより、経常利益は4億5千9百万円(前年同期比73.4%減)、中間純利益は2億5千6百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得85億5千7百万円(前年同期比107.4%増)、社債の償還10億円及び関連会社に対する貸付金24億8千6百万円などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益18億6千4百万円(前年同期比40.9%増)、減価償却費43億8千5百万円(前年同期比25.0%増)、短期借入金の増加純額38億8千3百万円及び長期借入金の増加純額14億2千8百万円などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は39億6千9百万円(前年同期比0.3%増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加、減価償却費の増加及び仕入債務の増加などにより、52億8千万円となり、前年同期に比べ32億5千2百万円の増加となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加及び関連会社に対する貸付金などにより、109億9千5百万円となり、前年同期に比べ54億6千万円の増加となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の償還はありましたが、短期借入金の増加及び長期借入金の増加などにより、48億8百万円となり、前年同期に比べ24億5千万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの指標

	前中間期 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕	当中間期 〔平成15年4月 1日〕 〔平成15年9月30日〕	前期 〔平成14年4月 1日〕 〔平成15年3月31日〕
株 主 資 本 比 率	24.6 %	25.7 %	26.1 %
時価ベースの株主資本比率	16.8 %	15.8 %	14.0 %
債 務 償 還 年 数	8.2 年	3.3 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	15.6	12.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、景気回復に向けた動きがみられるものの、個人消費は低迷を続け、雇用情勢も厳しい状況が続くものと推測され、また、米国経済に回復の動きが見られ、アジア諸国では中国を中心に経済成長が見込まれるものの、欧州経済は依然停滞が続くことが予測されるなど、国内外ともに予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中で、現時点における通期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売 上 高	2,550億円(前期比 13.1%増)
経 常 利 益	47億円(前期比 3.9%増)
当 期 純 利 益	21億円(前期比 10.6%増)

< 単独業績の見通し >

売 上 高	2,110億円(前期比 7.9%増)
経 常 利 益	20億円(前期比 38.9%減)
当 期 純 利 益	11億円(前期比 21.5%減)

為替レートにつきましては、上期実績 1米ドル118円に対し、下期は 1米ドル110円を想定しております。期末配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間配当金で1株当たり12円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,037,271		3,974,254		4,759,341	
2 受取手形及び売掛金	27,607,693		27,858,286		24,885,734	
3 たな卸資産	3,952,020		4,336,674		4,056,194	
4 その他	5,222,942		5,095,387		2,017,236	
流動資産合計	40,819,928	42.1	41,264,602	40.4	35,718,507	38.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	28,995,725		30,591,991		29,715,210	
(2) 機械装置及び運搬具	54,314,005		62,453,793		57,324,955	
(3) 工具・器具及び備品	29,930,165		31,478,621		29,898,846	
(4) 土地	8,628,909		8,663,431		8,617,240	
(5) 建設仮勘定	3,330,736		2,842,096		3,420,206	
減価償却累計額	76,825,181		82,262,114		78,583,142	
有形固定資産合計	48,374,360		53,767,819		50,393,317	
2 無形固定資産	410,643		368,575		383,065	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,473,999		5,702,784		5,352,080	
(2) その他	1,025,494		1,085,465		1,155,964	
(3) 貸倒引当金	90,075		96,015		89,750	
投資その他の資産合計	7,409,418		6,692,234		6,418,294	
固定資産合計	56,194,422	57.9	60,828,628	59.6	57,194,677	61.6
繰延資産	539	0.0	119	0.0	301	0.0
資産合計	97,014,891	100.0	102,093,350	100.0	92,913,487	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	23,890,249		24,458,871		22,506,516	
2 短期借入金	9,252,590		7,009,020		3,042,525	
3 1年内返済予定長期借入金	6,085,553		7,728,463		7,411,206	
4 1年内償還予定社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
5 未払金	5,052,467		5,488,851		5,598,281	
6 賞与引当金	2,106,249		2,117,786		2,117,656	
7 その他	2,602,240		2,256,503		2,976,690	
流動負債合計	49,989,351	51.5	50,059,497	49.0	44,652,877	48.1
固定負債						
1 社債	4,000,000		3,000,000		4,000,000	
2 長期借入金	12,977,390		15,340,115		13,797,875	
3 退職給付引当金	2,941,755		3,071,319		2,949,757	
4 役員退職慰労引当金	252,747		273,345		292,811	
5 連結調整勘定	356,409		285,127		320,768	
6 その他	788,100		1,540,436		608,765	
固定負債合計	21,316,402	22.0	23,510,342	23.0	21,969,976	23.6
負債合計	71,305,754	73.5	73,569,840	72.0	66,622,853	71.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,865,991	1.9	2,331,814	2.3	2,084,822	2.2
(資本の部)						
資本金	3,685,600	3.8	3,685,600	3.6	3,685,600	4.0
資本剰余金	3,504,066	3.6	3,504,066	3.4	3,504,066	3.8
利益剰余金	16,249,511	16.8	18,064,472	17.7	17,298,515	18.6
その他有価証券評価差額金	2,054,207	2.1	1,873,930	1.9	1,590,248	1.7
為替換算調整勘定	1,642,584	1.7	926,140	0.9	1,863,027	2.0
自己株式	7,656	0.0	10,233	0.0	9,592	0.0
資本合計	23,843,145	24.6	26,191,695	25.7	24,205,810	26.1
負債、少数株主持分及び資本合計	97,014,891	100.0	102,093,350	100.0	92,913,487	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	106,289,697	100.0	116,332,114	100.0	225,498,743	100.0
売 上 原 価	101,845,612	95.8	110,455,566	94.9	215,157,749	95.4
売 上 総 利 益	4,444,085	4.2	5,876,548	5.1	10,340,994	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,735,224	2.6	3,827,406	3.3	6,394,977	2.9
1 販 売 費	626,214		838,031		1,494,138	
2 一 般 管 理 費	2,109,009		2,989,375		4,900,838	
営 業 利 益	1,708,861	1.6	2,049,141	1.8	3,946,017	1.7
営 業 外 収 益	740,255	0.7	489,244	0.4	1,361,892	0.6
1 受 取 利 息	15,174		13,393		38,587	
2 受 取 配 当 金	46,224		43,733		60,517	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	649,378		355,764		1,148,445	
4 そ の 他	29,477		76,352		114,342	
営 業 外 費 用	509,922	0.5	516,430	0.5	785,486	0.3
1 支 払 利 息	358,163		348,623		727,833	
2 為 替 差 損	136,356		143,177		-	
3 そ の 他	15,402		24,629		57,653	
経 常 利 益	1,939,193	1.8	2,021,955	1.7	4,522,423	2.0
特 別 利 益	-	-	28,545	0.0	-	-
1 固 定 資 産 売 却 益	-		5,946		-	
2 連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	-		22,598		-	
特 別 損 失	615,927	0.6	185,614	0.1	852,855	0.4
1 固 定 資 産 売 却 損	-		7,507		-	
2 固 定 資 産 除 却 損	115,896		166,042		257,476	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	550		6,265		900	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,874		-		81,327	
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		5,800		-	
6 製 品 補 修 損 失	492,606		-		513,150	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,323,266	1.2	1,864,885	1.6	3,669,568	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	878,227	0.8	830,052	0.7	1,509,873	0.7
法 人 税 等 調 整 額	257,032	0.3	305,304	0.2	7,934	0.0
少 数 株 主 利 益	-	-	(減算) 361,959	0.3	(減算) 252,858	0.1
少 数 株 主 損 失	(加算) 3,639	0.0	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	705,710	0.7	978,178	0.8	1,898,901	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	3,504,066	-
1 資本準備金期首残高	3,504,066	-	3,504,066
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,504,066	3,504,066	3,504,066
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	17,298,515	-
1 連結剰余金期首残高	15,710,689	-	15,710,689
利益剰余金増加高	705,710	978,178	1,898,901
1 中間(当期)純利益	705,710	978,178	1,898,901
利益剰余金減少高	166,887	212,220	311,076
1 配 当 金	144,237	192,220	288,426
2 役 員 賞 与	22,650	20,000	22,650
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,249,511	18,064,472	17,298,515

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,323,266	1,864,885	3,669,568
減価償却費		3,508,223	4,385,318	8,108,172
連結調整勘定償却額		-	38,558	35,640
賞与引当金の増加額又は減少額()		1,010	130	12,417
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		31,704	19,466	2,360
退職給付引当金の増加額又は減少額()		82,184	121,561	68,182
貸倒引当金の増加額又は減少額()		550	6,265	900
受取利息及び受取配当金		61,399	57,127	99,104
支払利息		358,163	348,623	727,833
持分法による投資損失		211,895	185,343	292,627
連結子会社株式売却益		-	22,598	-
投資有価証券評価損		6,874	-	81,327
ゴルフ会員権評価損		-	5,800	-
有形固定資産売却益		-	5,946	-
有形固定資産売却損		-	7,507	-
有形固定資産除却損		115,896	166,042	257,476
役員賞与の支払額		22,650	20,000	22,650
売上債権の増加額()又は減少額		215,199	2,139,347	2,853,088
たな卸資産の増加額()又は減少額		83,595	184,985	53,654
仕入債務の増加額又は減少額()		1,501,779	1,274,100	2,718,911
未払消費税等の増加額又は減少額()		92,957	80,850	225,329
その他の		102,898	449,018	195,242
小計		3,929,103	6,407,416	12,977,540
利息及び配当金の受取額		58,358	51,202	96,862
利息の支払額		390,760	339,462	762,317
法人税等の支払額		1,568,827	838,623	2,501,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,027,874	5,280,533	9,810,119
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		42,501	23,962	61,259
定期預金の戻入による収入		642,552	23,962	737,991
有形固定資産の取得による支出		4,126,640	8,557,581	9,584,166
有形固定資産の売却による収入		225,811	27,294	373,401
無形固定資産の取得による支出		-	24,481	58,627
投資有価証券の取得による支出		5,318	5,607	10,657
新規連結子会社株式の取得による収入		370,393	-	370,393
連結子会社株式の取得による支出		-	8,000	-
連結子会社株式の売却による収入		-	59,356	-
貸付けによる支出		2,600,000	2,486,900	2,600,000
貸付金の回収による収入		-	-	2,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,535,703	10,995,920	8,232,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,744,469	14,246,478	51,119,529
短期借入金の返済による支出		13,169,676	10,362,855	50,843,899
長期借入れによる収入		1,544,782	5,070,000	6,982,626
長期借入金の返済による支出		2,611,402	3,641,932	5,804,381
社債の償還による支出		3,000,000	1,000,000	3,000,000
ファイナンスリース債務の増加額		-	837,235	-
配当金の支払額		144,237	192,220	288,426
少数株主への配当金の支払額		-	147,865	-
その他の		6,147	641	8,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,357,786	4,808,198	1,842,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		101,877	121,731	188,884
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,251,920	785,456	454,323
現金及び現金同等物の期首残高		5,208,972	4,754,648	5,208,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,957,052	3,969,192	4,754,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

(2) 非連結子会社 2社

フロンティア工業株式会社

株式会社トーイク

なお、非連結子会社2社の総資産、売上高、中間純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 非連結子会社2社及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社10社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産	13,229,615 千円	12,958,976 千円	13,297,221 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	1,693,550 千円	1,938,922 千円	2,387,566 千円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	7,371,616 千円	6,390,471 千円	8,604,968 千円
(2) 保証予約	1,245,335 千円	863,243 千円	756,880 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
荷造運賃	586,761 千円	816,493 千円	1,419,731 千円
給料手当	574,490 千円	752,101 千円	1,314,572 千円
退職給付費用	38,430 千円	68,798 千円	118,993 千円
賞与引当金繰入額	83,474 千円	146,761 千円	124,144 千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,749 千円	43,394 千円	57,221 千円
研究開発費	565,619 千円	670,975 千円	1,094,463 千円
2. 研究開発費の総額	565,619 千円	670,975 千円	1,094,463 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成14年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	4,037,271 千円	3,974,254 千円	4,759,341 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,219 千円	5,061 千円	4,693 千円
現金及び現金同等物	3,957,052 千円	3,969,192 千円	4,754,648 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,494,829	10,474,552	320,316	106,289,697	-	106,289,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651,614	711	-	1,652,325	(1,652,325)	-
計	97,146,443	10,475,263	320,316	107,942,023	(1,652,325)	106,289,697
営 業 費 用	95,754,113	10,094,211	271,458	106,119,783	(1,538,947)	104,580,836
営 業 利 益	1,392,329	381,052	48,857	1,822,239	(113,378)	1,708,861

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,061,927	13,821,624	6,448,562	116,332,114	-	116,332,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238,561	416	62,574	1,301,551	(1,301,551)	-
計	97,300,488	13,822,040	6,511,136	117,633,666	(1,301,551)	116,332,114
営 業 費 用	97,002,108	12,895,204	5,767,443	115,664,756	(1,381,783)	114,282,973
営 業 利 益	298,380	926,836	743,692	1,968,909	80,231	2,049,141

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,475,124	21,815,751	6,207,868	225,498,743	-	225,498,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,369,502	3,167	89,059	3,461,729	(3,461,729)	-
計	200,844,626	21,818,919	6,296,927	228,960,473	(3,461,729)	225,498,743
営 業 費 用	198,069,289	21,240,867	5,702,271	225,012,428	(3,459,701)	221,552,726
営 業 利 益	2,775,336	578,052	594,656	3,948,045	(2,027)	3,946,017

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	379,167 千円	254,560 千円	124,607 千円
工具・器具及び備品	1,202,818 千円	716,836 千円	485,982 千円
合 計	1,581,986 千円	971,396 千円	610,589 千円

当中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	344,154 千円	276,337 千円	67,817 千円
工具・器具及び備品	1,063,678 千円	619,498 千円	444,180 千円
合 計	1,407,833 千円	895,835 千円	511,997 千円

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	385,898 千円	281,120 千円	104,778 千円
工具・器具及び備品	1,167,960 千円	560,026 千円	607,934 千円
合 計	1,553,859 千円	841,146 千円	712,712 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	353,621 千円	298,588 千円	408,172 千円
1 年 超	256,967 千円	213,408 千円	304,540 千円
計	610,589 千円	511,997 千円	712,712 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	103,834 千円	223,254 千円	310,883 千円
減価償却費相当額	103,834 千円	223,254 千円	310,883 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,056,948	4,482,020	3,425,072
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,056,948	4,482,020	3,425,072

(単位:千円
単位未満切り捨て)

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	465,150

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	999,966	4,084,754	3,084,788
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	999,966	4,084,754	3,084,788

(単位:千円
単位未満切り捨て)

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	423,350

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	987,833	3,572,068	2,584,234
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	987,833	3,572,068	2,584,234

(単位:千円
単位未満切り捨て)

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	456,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	48,310,724	61,557,726	111,618,969
自動車組立	57,774,344	54,571,669	113,530,343
その他	158,742	184,141	324,775
合計	106,243,811	116,313,536	225,474,088

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績 (単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	49,468,114	9,019,087	62,571,747	11,009,285	111,907,985	10,000,356
自動車組立	57,865,772	9,175,800	57,038,857	10,585,743	112,583,190	8,126,827
その他	169,293	22,537	203,381	45,194	334,962	31,167
合計	107,503,180	18,217,425	119,813,987	21,640,223	224,826,138	18,158,350

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった合志技研工業株式会社及びその子会社については、支配獲得日を当該会社の前中間会計期間末とみなしているため、前中間連結会計期間の受注高10,236,412千円及び受注残高2,086,733千円を上表に含めておりません。

(3) 販売実績 (単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	48,353,381	61,562,818	111,633,082
自動車組立	57,777,783	54,579,941	113,544,174
その他	158,532	189,353	321,486
合計	106,289,697	116,332,114	225,498,743

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
本田技研工業株式会社	91,966,801	86.5	91,768,550	78.9	189,504,641	84.0

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年11月7日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成15年11月7日
 中間配当支払開始日 平成15年12月3日

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (042) 955 - 1211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	91,517	(5.8)	164	(88.2)	459	(73.4)
14年9月中間期	97,146	(2.2)	1,392	(39.5)	1,725	(36.5)
15年3月期	195,466		2,836		3,275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	256	(64.2)	10	66
14年9月中間期	714	(13.3)	29	73
15年3月期	1,402		57	51

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 24,027,023株 14年9月中間期 24,036,458株 15年3月期 24,032,858株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6 00	—
14年9月中間期	6 00	—
15年3月期	—	14 00

(注) 15年3月期配当金の内訳は、普通配当12.00円、創立50周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	77,877	24,717	31.7	1,028 75
14年9月中間期	75,863	24,312	32.0	1,011 71
15年3月期	71,813	24,390	34.0	1,014 26

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,026,540株 14年9月中間期 24,031,395株 15年3月期 24,027,600株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 16,160株 14年9月中間期 11,305株 15年3月期 15,100株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	211,000	2,000	1,100	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 78銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,580,418		1,220,852		1,890,261	
2 受取手形	457,376		131,714		192,135	
3 売掛金	22,936,923		23,101,011		20,553,022	
4 たな卸資産	2,251,930		2,662,025		2,248,551	
5 その他	4,785,855		2,972,921		1,625,239	
流動資産合計	32,012,503	42.2	30,088,525	38.6	26,509,210	36.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,492,509		7,350,496		7,450,406	
(2) 機械及び装置	11,039,145		15,161,373		11,876,492	
(3) 工具・器具及び備品	3,256,950		2,443,415		2,713,019	
(4) 土地	6,895,546		6,899,905		6,899,905	
(5) その他	1,540,491		2,323,577		3,177,883	
有形固定資産合計	30,224,642		34,178,768		32,117,706	
2 無形固定資産	207,235		137,101		169,896	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	12,498,266		12,084,987		11,605,851	
(2) その他	994,839		1,466,381		1,484,808	
(3) 貸倒引当金	74,150		78,100		74,500	
投資その他の資産合計	13,418,955		13,473,268		13,016,159	
固定資産合計	43,850,833	57.8	47,789,138	61.4	45,303,763	63.1
繰延資産	539	0.0	119	0.0	301	0.0
資産合計	75,863,876	100.0	77,877,783	100.0	71,813,275	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	277,971		317,273		316,315	
2 買掛金	19,262,905		19,201,336		17,554,207	
3 短期借入金	4,550,000		3,241,440		1,250,000	
4 1年内返済予定長期借入金	3,601,080		3,985,840		3,621,780	
5 1年内償還予定社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
6 未払金	4,828,902		5,079,048		4,644,955	
7 未払法人税等	492,089		155,291		248,000	
8 賞与引当金	1,777,497		1,786,296		1,780,448	
9 未払消費税等	207,176		122,566		54,150	
10 設備支払手形	336,324		509,495		1,565,182	
11 その他	412,019		637,924		350,950	
流動負債合計	36,745,966	48.5	36,036,512	46.3	32,385,989	45.1
固定負債						
1 社債	4,000,000		3,000,000		4,000,000	
2 長期借入金	8,053,540		11,497,700		8,611,700	
3 退職給付引当金	2,231,137		2,205,903		2,142,777	
4 役員退職慰労引当金	188,238		188,455		208,838	
5 その他	332,085		231,986		73,674	
固定負債合計	14,805,000	19.5	17,124,045	22.0	15,036,989	20.9
負債合計	51,550,967	68.0	53,160,557	68.3	47,422,979	66.0
(資本の部)						
資本金	3,685,600	4.8	3,685,600	4.7	3,685,600	5.1
資本剰余金						
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		3,504,066	
資本剰余金合計	3,504,066	4.6	3,504,066	4.5	3,504,066	4.9
利益剰余金						
1 利益準備金	509,364		509,364		509,364	
2 任意積立金	13,477,935		14,529,289		13,477,935	
3 中間(当期)未処分利益	1,089,391		625,206		1,632,673	
利益剰余金合計	15,076,691	19.9	15,663,861	20.1	15,619,973	21.8
その他有価証券評価差額金	2,054,207	2.7	1,873,930	2.4	1,590,248	2.2
自己株式	7,656	0.0	10,233	0.0	9,592	0.0
資本合計	24,312,909	32.0	24,717,225	31.7	24,390,296	34.0
負債資本合計	75,863,876	100.0	77,877,783	100.0	71,813,275	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	97,146,443	100.0	91,517,415	100.0	195,466,203	100.0
売 上 原 価	93,824,723	96.6	89,159,272	97.4	188,800,615	96.6
売 上 総 利 益	3,321,719	3.4	2,358,142	2.6	6,665,587	3.4
販売費及び一般管理費	1,929,389	2.0	2,193,684	2.4	3,829,431	1.9
営 業 利 益	1,392,329	1.4	164,458	0.2	2,836,155	1.5
営 業 外 収 益	508,678	0.6	451,058	0.5	776,236	0.4
営 業 外 費 用	175,072	0.2	155,731	0.2	336,836	0.2
経 常 利 益	1,725,936	1.8	459,785	0.5	3,275,555	1.7
特 別 利 益	-	-	1,175	0.0	-	-
特 別 損 失	615,927	0.7	107,992	0.1	843,761	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,110,008	1.1	352,968	0.4	2,431,794	1.2
法人税、住民税及び事業税	546,163	0.6	239,990	0.3	962,651	0.5
法 人 税 等 調 整 額	150,756	0.2	143,130	0.2	67,071	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	714,602	0.7	256,108	0.3	1,402,072	0.7
前 期 繰 越 利 益	374,789		369,098		374,789	
中 間 配 当 額	-		-		144,188	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,089,391		625,206		1,632,673	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,481,299 千円	58,344,495 千円	57,871,533 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産			
建 物	6,095,875 千円	5,928,173 千円	6,108,499 千円
機 械 及 び 装 置	401,984 千円	362,428 千円	379,346 千円
土 地	4,289,500 千円	4,289,500 千円	4,289,500 千円
そ の 他 (構 築 物)	384,772 千円	364,815 千円	374,185 千円
計	11,172,133 千円	10,944,918 千円	11,151,532 千円
(2) 担保権によって担保されている債務			
短 期 借 入 金	600,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
計	600,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
3. 偶発債務			
(1) 保 証 債 務	11,748,696 千円	12,139,866 千円	12,727,109 千円
(2) 保 証 予 約	2,067,543 千円	1,658,715 千円	1,568,917 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主なもの			
受 取 利 息	6,740 千円	9,923 千円	17,292 千円
受 取 配 当 金	474,180 千円	407,651 千円	688,855 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支 払 利 息	103,657 千円	101,511 千円	206,903 千円
社 債 利 息	43,500 千円	30,499 千円	75,765 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
固 定 資 産 売 却 益	-	1,175 千円	-
4. 特別損失のうち主なもの			
固 定 資 産 除 却 損	115,896 千円	98,562 千円	248,382 千円
製 品 補 修 損 失	492,606 千円	-	513,150 千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,301,821 千円	2,617,247 千円	5,028,585 千円
無 形 固 定 資 産	39,498 千円	32,795 千円	76,836 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	233,203 千円	170,253 千円	62,950 千円
車両運搬具	34,228 千円	18,089 千円	16,139 千円
工具・器具及び備品	694,908 千円	447,724 千円	247,184 千円
合計	962,341 千円	636,066 千円	326,274 千円

当中間会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	212,400 千円	194,700 千円	17,700 千円
車両運搬具	27,991 千円	11,350 千円	16,641 千円
工具・器具及び備品	461,241 千円	310,558 千円	150,682 千円
合計	701,632 千円	516,608 千円	185,023 千円

前事業年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	233,203 千円	193,392 千円	39,811 千円
車両運搬具	39,932 千円	16,832 千円	23,099 千円
工具・器具及び備品	542,766 千円	360,365 千円	182,401 千円
合計	815,902 千円	570,590 千円	245,312 千円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年内	171,010 千円	89,849 千円	140,329 千円
1 年超	155,263 千円	95,174 千円	104,982 千円
計	326,274 千円	185,023 千円	245,312 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	100,920 千円	79,062 千円	195,884 千円
減価償却費相当額	100,920 千円	79,062 千円	195,884 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成14年9月30日）、当中間会計期間末（平成15年9月30日）及び前事業年度（平成15年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。